

地域密着型サービス等現況報告書

（地域密着型介護老人福祉施設：小規模特養）

羅 臼 町 長 湊 屋 稔 様

次のとおり資料を添えて提出します。

所 在 地 北海道目梨郡羅臼町栄町 100 番地 60

開設法人名 称社会福祉法人 優秋会

代表者名 理事長 加藤 勉 （印省略）

作成年月日 令和 6 年 4 月 30 日

記入者	所 属	地域密着型小規模特別養護老人ホーム ふくろうの郷			
	職 名	施設長	氏 名	米井 宏喜	
	連絡先	電話番号	85-7120	ファックス番号	85-7121

添付資料	■ 運営規程
	■ 従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表（本年度4月分について別紙様式を使用）
	■ 職員状況調べ及び職員名簿
	■ 退職者及び新規採用者調べ
	■ 重要事項等説明書

1 事業所の概要

名 称	地域密着型小規模特別養護老人ホーム ふくろうの郷			
事業者番号	0194200093			
所 在 地	目梨郡羅臼町栄町100番地60			
電話番号	0153-85-7120	ファックス番号	0153-85-7121	
指定年月日(注1)	平成24年 5月 7日	事業開始年月日(注2)	平成24年 5月 11日	
定 員	29名（内、短期入所2名）			
併設事業所(注3)	短期入所生活介護事業所			
施設長	氏 名	米井 宏喜	就任月日	令和6年4月1日
	兼務の場合	連絡先名称	職種	

注1 「指定年月日」欄は、知事（市長・町長）から指定を受けた年月日を記入すること。

注2 「事業開始年月日」欄は、実際に事業を開始した年月日を記入すること。

注3 「併設事業所」欄は、同一敷地内に併設されている居宅介護サービス事業所（介護予防サービス事業所を含む。）、地域密着型サービス事業所（地域密着型介護予防サービス事業所を含む。）、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、介護保険施設、社会福祉施設、保健医療機関の名称を記入すること。

2 役員等の状況

(1) 役員及び管理者の状況

(フリガナ) 氏 名	生年月日	住 所
	役 職 名	TEL FAX
(カウ ツム) 加藤 勉	大正 ・ 昭和 22年 1月 2日	(〒086-1816) 目梨郡羅臼町共栄町7番地9 TEL 87-2753 FAX
(スギ ヒロオ) 鈴木 日出男	大正 ・ 昭和 27年 3月 18日	(〒086-1842) 目梨郡羅臼町麻布町43番地 TEL 090-8278-2727 FAX
(ハマ ヨシアキ) 濱屋 義明	大正 ・ 昭和 15年 8月 4日	(〒086-1833) 目梨郡羅臼町本町71番地13 TEL 87-2228 FAX
(イケダ カズコ) 池田 和子	大正 ・ 昭和 26年 6月 20日	(〒085-0007) 釧路市堀川町4番148号 TEL 090-2691-5288 FAX
(マツダ マサト) 松田 眞佐都	大正 ・ 昭和 31年 11月 3日	(〒086-1816) 目梨郡羅臼町共栄町15番地 TEL0153-87-2776 FAX
(ヨシノ ノブコ) 横岩 信子	大正 ・ 昭和 23年 3月 4日	(〒086-1832) 目梨郡羅臼町船見町 105 番地 6 TEL090-3462-7618 FAX
(シマ カズヒコ) 嶋 勝彦	大正 ・ 昭和 26年 10月 27日	(〒086-1833) 目梨郡羅臼町本町 35 番地 TEL FAX
()	大正 ・ 昭和 年 月 日	(〒) TEL FAX
()	大正 ・ 昭和 年 月 日	(〒) TEL FAX
()	大正 ・ 昭和 年 月 日	(〒) TEL FAX

注 当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者を、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等の支配力を有するものと認められる者を含む。）

例：医療法人 → 医療法第46条の2に規定される役員（理事及び監事）
 社会福祉法人 → 社会福祉法第36条で規定される役員（理事及び監事）
 株式会社 → 会社法で規定される取締役等（取締役及び監査役）

3 協力医療機関

旧有限会社 → 旧有限会社法で規定される社員（有限責任、無限責任の区分）

協力病院	名 称	知床らうす診療所	開 設 者	羅臼町(指定管理者:社会医療法人孝仁会)
	所在地	目梨郡羅臼町栄町	診療科目	内科、外科、小児科
協力歯科	名 称	川上歯科医院	開 設 者	理事長 川上 恭生
	所在地	目梨郡羅臼町船見町1-12		

4 建物の概要

建物構造	(軽量鉄骨) 造り (3 階建ての 階部分)
広 さ	敷地面積 (650.5) m ² 延床面積 1階 (361.35) m ² 2階 (315.81) m ² 3階 (315.81) m ²
所有の状況(注1)	法人所有(土地・建物) 賃借(土地・建物)
二人部屋の有無(注2)	☐ 有 ☒ 無
消防用設備	☒ 自動火災報知装置 ☒ 火災通報装置 ☒ スプリンクラー設備

注1 所有状況は(土地・建物)のうち、該当するものに○を付けること。

注2 「二人部屋の有無」「消防用設備」欄は該当するものにレ印を付けること。

5 職員等の概要

	管 理 者		医 師		生活相談員		介護職員		看護職員	
	専 従	兼 務	専 従	兼 務	専 従	兼 務	専 従	兼 務	専 従	兼 務
常 勤	1					1	13		1	
非常勤			1				9		3	
常勤換算	1		0.1		1		20.1		1.61	
	栄 養 士		機能訓練指導員		介護支援専門員		ユニットリーダー			
	専 従	兼 務	専 従	兼 務	専 従	兼 務	専 従	兼 務		
常 勤	1					1	3			
非常勤				1						
常勤換算	1		0.0		0.0		3		計	27.8

注 1 当該年度の4月1日現在の状況を記入すること。

注 2 ユニットリーダー ユニットごとに常勤が必要

注 3 別紙「職員の配置状況・職員の勤務状況」を添付すること。

6 職員の状況等

(1) 人事管理等の実施状況

勤 務 時 間	(通常)	該当職種	健康 診断 の実 施 状 況	一 般 者	前年度	5月及び	月実施
	・週休 2日40時間 ・週 休 時間	事務職・栄養士・ 介護支援専門員			本年度	5月及び	月実施(予定)
	(交替)	該当職種		夜 勤 者	前年度	5月及び	月実施
	・4週 8休160時間	看護師・介護職・ 調理員・			本年度	5月及び	月実施(予定)

(2) 職員研修の実施状況（前年度の状況）

区 分	開催年月日	研修内容	講師等	参加職種	参加人数
内部研修					
		(別紙)			
外部研修					
		(別紙)			

注 研修回数が多く、上の欄に記載できない場合は、別の用紙（任意様式）に記入し添付すること。

(3) 職員会議・委員会等の実施状況

会 議 等 の 名 称	参加職種	実施状況 (頻度)	記録の有無	記録者の職種	会議等の主な内容
事故・ヒヤリハット委員会	介護職員・生活相談員・看護師	月1回	有	介護職員	月例報告と対策
身体拘束・虐待廃止委員会	介護職員・生活相談員・看護師	月1回	有	介護職員	事例研修
感染・褥瘡委員会	介護職員・生活相談員・看護師	月1回	有	看護師	各種感染症対策及び褥瘡予防対策
防災委員会	施設長・介護職員	必要に応じて	有	施設長	防災・避難訓練に関して
行事委員会	生活相談員・介護職員	必要に応じて	有	生活相談員	行事・イベントの検討及び準備等
研修委員会	生活相談員・介護職員	年1回	有	生活相談員	内部及び外部研修に関して
給食委員会	栄養士・調理員・施設長・生活相談員	月1回	有	調理師	給食全般について
リーダー会議	施設長・各部門及び各階の介護リーダー	必要に応じて	有	施設長・生活相談員	施設運営全般、課題等の検討及び協議
1.2.3F 各ユニット会議	介護職員・施設長・生活相談員・栄養士・看護師	月1回	有	リーダー他	連絡事項の確認、各階毎の課題整理、カンファレンス
相談・苦情委員会	施設長・生活相談員・看護師	月1回	有	生活相談員	相談・苦情についての対応等
入所判定委員会	生活相談員・施設長・看護師 他判定委員	3ヶ月に1回	有	生活相談員	入所判定
運営協議会	施設長・生活相談員・看護師 他運営委員	2ヶ月に1回	有	施設長	事業報告他施設に対する意見・要望等

ふくろうの郷 家族会	施設長・生活 相談員・看護 師・入所家族	随 時	有	生 活 相談員	行事等への参加・懇談会
会 議 等 の 名 称	参加職種	実施状況 (頻度)	記録の 有無	記録者 の職種	会議等の主な内容

注1 各種会議・委員会・検討会等の活動状況について記入すること。

2 「実施状況」欄については、週〇回、月〇回等実施頻度を記入すること。

7 利用料（入居者の負担額）

そ の 他 の 費 用 と 徴 収 方 法		
名 目	徴 収 方 法	金 額 (円)
・貴重品保管量	・1ヶ月あたり	300

注 運営規程等に定められている事項を記入すること。

8 入退所等の状況

(1) 入所者数及び平均年齢（4月1日現在の状況）

注 平均年齢は小数点第2位以下を四捨五入する

	男 性	女 性	計
入所者数	12	15	27
平均年齢	88.0	89.7	89.9

(2) 入所期間別人数

入 所 期 間 別 人 数	6月未満	4
	6月以上1年未満	5
	1年以上3年未満	11
	3年以上5年未満	2
	5年以上10年未満	3
	10年以上	2
	合 計	27

(3) 前年度入所者延べ数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
延 数	763	795	786	820	822	792

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延 数	769	751	817	802	728	809	9454

記入例：4/1→20人+4/2→21人+4/3→25人……4/30→29人=810人

(4) 前年度各月初日現在入所者数 各月初日の要介護度別入所者数を記入すること。

月	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4			5	11	7	23
5			5	11	10	26

6			5	11	10	26
7			5	11	11	27
8			5	10	12	27
9			5	9	13	27
10			5	9	12	26
11			4	7	14	25
12			6	8	12	26
1			5	9	13	27
2			5	9	11	25
3			5	10	11	26

(5) 要介護度別・自立度判定基準別入所者数(4月1日現在の状況)

区 分		入所者							
		計	自 立 度 判 定 基 準						
			ランク な し	ランク Ⅰ	ランク Ⅱ	ランク Ⅲ	ランク Ⅳ	ランク Ⅴ	不 明
要 介 護 度 等	自 立								
	要支援1								
	要支援2								
	要介護1								
	要介護2								
	要介護3	5		1	3	1			
	要介護4	10		2	6		2		
	要介護5	12	1	2	2	4	3		
	計	27	1	5	11	5	5		

注 入所者の要介護度別の人数を記入し、さらに自立度判定基準による内訳を記入すること。

(6) 入退所の状況

区 分			前年度の入退所者の総数	
新 規 入 所 者 数	家 庭		3()	
	社 会 福 祉 施 設	特別養護老人ホーム	1()	
		軽費老人ホーム	()	
		認知症高齢者グループホーム	1()	
		小規模多機能型居宅介護	1()	
		小 計	6()	
	介護老人保健施設		2()	
	病院・診療所		1()	
	その他(ふくろう短期入所から直接)		2()	
	合 計		11()	
所 退 者	家 庭			
	会 社	特別養護老人ホーム		

		軽費老人ホーム	
		認知症高齢者グループホーム	
		その他	
		小 計	
	介護老人保健施設		
	病院・診療所		
	死 亡		6
	その他		
	合 計		

注1 前年度の異動状況について記入すること。

2 ()内は、当該施設に以前入所したことのある者について再掲すること。

(7) 前年度の入所者平均(人員基準上満たすべき従業員の員数を算定する際の入所者数)

R5年度	25.9人
------	-------

注 1 前年度の入所者延べ数／前年度の日数

2 小数点第2位以下を切り上げること。

9 入所者等に対する施設処遇等の実施状況

(1) 処遇等の状況

食 事 時 間		調理従事者検便実施状況	床ずれ患者の状況
朝 食	7時30分	・実施(年12回)	・入所前から 名
昼 食	11時30分		・入所後発症 名
夕 食	16時00分	・未実施	

入 浴 の 実 施 状 況	おむつ使用等の状況
・一般浴(入所者一人当たり) 週 2回 対象者数: 5名 入 浴 日: 水・土曜日 9時～ 15時	・おむつ使用者数 22名 (うち夜間のみ 4名)
・特別浴(入所者一人当たり) 週 2回 対象者数: 22名 入 浴 日: 月～土曜日 9時～ 15時	・定時交換回数 6～8回 22名 回 名 夜間定時交換 4名
当日入浴できない者の処遇状況	・トイレ誘導者数 8名 誘導回数 3～4回 8名 回 名
・当日は全身清拭を行っている ○可能となった時に入浴を行っている ○可能となった時に全身清拭を行っている ・次の入浴日まで入浴等は行わない	・ホﾟｰﾀﾞﾙﾄｲﾚ使用者数 1名

注 個人の機器を使用している場合は、施設保有台数欄の()に別掲すること。

機 器 等 の 使 用 状 況		
機 器 名	使用人数	施設保有台数
車 い す	23人	12(1)
歩 行 器	2人	1(1)
つ え	人	()
ポータブルトイレ	1人	3()
その他()	人	12()
	人	()

(2) 機能訓練等の実施状況

区 分		内 容					担当者職氏名	
		実施曜日	実施時間	平均対象人数	主な内容	一人あたり週平均実施回数	職	氏 名
入所者	個別訓練							
	集団訓練	毎日	食前	2～5 人	パタカラ体操	5～7 回	介護職員	

注 1 実施日数は、機能訓練の実施時間にかかわらず、機能訓練を行った日は1日として計上すること。

2 個別及び集団訓練の欄には、訓練計画により計画的に実施した機能訓練について、その状況を記載すること。

(3) 内容及び手続の説明及び同意等

サービス提供に際し

サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の交付	あり・なし
契約書の作成	あり・なし
その他の日常生活費にかかる同意書の作成	あり・なし
被保険者証への入退所の記録の記載	あり・なし
居宅介護支援事業者等への、利用者に関する情報を提供する際の同意書	あり・なし

掲 示

	掲示の有無	掲示場所
運営規程の概要	あり・なし	
従業員の勤務の体制	あり・なし	
協力病院	あり・なし	
利用料	あり・なし	
その他の重要事項 []	あり・なし	

計画の作成等

施設サービス計画の作成	あり・なし
-------------	-------

10 非常災害対策の状況

(1) 各種防災訓練の実施状況

区 分	実施回数	実施月	消防署への事前通報	消防署の立会	記 録
避難訓練	2回	R5年7月	☒ 有・無	有・ ☒ 無	☒ 有・無
		R5年12月	☒ 有・無	☒ 有・無	☒ 有・無
	今年度予定実施回数		2回	実施予定月	7月 11月
通報訓練	2回	R5年7月	☒ 有・無	有・ ☒ 無	☒ 有・無
		R5年12月	☒ 有・無	有・ ☒ 無	☒ 有・無
	今年度予定実施回数		2回	実施予定月	7月 11月
消火訓練	2回	R5年7月	☒ 有・無	有・ ☒ 無	☒ 有・無
		R5年12月	☒ 有・無	有・ ☒ 無	☒ 有・無
	今年度予定実施回数		2回	実施予定月	7月 11月

注 前年度1年間の実施状況と本年度の実施予定回数及び実施予定月を記入すること。

(2) 緊急時連絡網等の整備状況

緊急時連絡網等の整備	☒ 有・無
------------	---

(3) 消防署の立入り検査の状況 (前年度)

実施年月日	指 導 指 示 等 の 内 容
R5年度は実施なし	(文書)
	(上記に対する改善措置)

(4) 消防計画等及び避難訓練

氏 名	高津 寛之(届出 令和5年7月19日)
消防計画等の策定状況	■有(届出 令和5年7月19日) □ 無
避 難 訓 練	① 令和5年 7月21日 (☒ 日中・夜間想定) ② 令和5年12月15日 (☒ 日中・夜間想定)

注 消防法により防火管理者・消防計画を定める必要がある場合は届出年月日を記入すること。
避難訓練は前年度の実施年月日を記入し、訓練で想定した火災発生時間帯を記入すること。

(5) 非常災害計画等及び避難訓練

(1) 非常災害に関する具体的計画の策定 ・非常災害計画で想定している自然災害 ※「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画(これに準ずる計画を含む。)及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。	■策定している □策定していない ■地震 ■風水害 □津波 □土砂災害
(2) 非常災害時の関係機関への通報及び連携体制の整備	■整備している □整備していない
(3) (1) 及び (2) の定期的な従業者への周知	■周知している □周知していない
(4) 避 難 訓 練	令和5年は未実施 令和6年は9月中実施予定

1 1 家族との関わり・地域との連携

入居者家族会等の有無	☐ 有 ☒ 無
家族会等の開催回数（注 1）	（ 回）R5年度は未実施
家族との連携（注 2）	毎月 1 回、入所者の状況や行事等を「ふくろうの郷」だよりで周知
地域との連携（注 3）	

注 1 有りの場合、前年度における開催回数を記入すること。

注 2 利用者の処遇や事業所の運営などに関する家族との連携状況について記入すること。

注 3 利用者の処遇や事業所の運営などに関する地域住民、町内会、ボランティア等との連携状況について記入すること。

1 2 身体拘束の状況

要 介 護 度					合計
1	2	3	4	5	
人	人	0人	0人	0人	0人

注 前年度中に身体拘束を行った利用者の実人数を記入すること。

1 3 苦情の状況（主な内容及び処理状況）

【前年度苦情件数 _____ 件】

苦情受付窓口の設置状況	☒ 有 ☐ 無	→受付窓口設置	前年度の事例 苦情内容：ショートステイ帰宅後、 本人の物以外の物がカバンに収められていた。 処理結果：洗濯物の中身をしっかりと確認する。複数回に渡ってカバンの中身を確認すること。
苦情処理マニュアル等の作成状況	☒ 有 ☐ 無	→規程・要綱作成済	
苦情処理の概要について入所者への説明	☒ 有 ☐ 無	→契約時に説明	
苦情処理に関する記録の整備状況	☒ 有 ☐ 無	→有	

注 1 「有」の場合は概要を記入すること。

2 前年度具体的事例があれば、内容及び処理結果について、簡潔に記入すること。

1 4 事故の発生状況（主な内容及び処理状況）

【前年度事故発生件数 _____ 10 件】

（事故の内容）・爪切り時出血 1件 ・食形態の違う器に手を伸ばして食べてしまう 1件 ・左鎖骨骨折 1件 ・居室内で家族同席にて食べたご飯を詰まらせる 1件 ・誤飲食(洗濯バサミを口に入れていた 1件 ・擦過傷(転倒、転落による傷) 5件
（処理状況）状況により看護師に確認、処置依頼し適切に処置を行う。ご家族様に連絡し謝罪と説明を行う。本人の状況によって受診と経過観察の実施。事故ヒヤリハット委員会及び事故防止委員会にて対応策を検討する。各階ユニット会議の中で報告と安全対策の検討を行う。

注 前年度に発生した事故、事件等について、その内容と処理結果を簡潔に記入すること。

1 5 預り金の出納管理の状況

責任者及び補助者が選定され、利用者ごとに印鑑と通帳・現金が別々に保管されているか	☒ いる ☐ いない
適切な支出管理が行われていることを、複数の者が常に確認しているか	☒ いる ☐ いない

入所者等との保管依頼書（契約書），個人別出納台帳など必要な書類等が備えられているか	■いる □いない
---	----------

注 利用者等との契約等により預り金を取扱っている場合に記入すること。

16 介護サービスの質の評価の実施状況

自己評価の実施時期	令和 年 月 日
外部評価の実施時期	令和 年 月 日

注 1 自己評価及び外部評価の直近の実施終了日を記入すること。

2 外部評価の実施時期は，訪問調査を受けた時期ではなく，評価確定日を記入すること。

17 衛生管理等

具 体 的 な 実 施 状 況		
衛生管理	食器	洗剤による洗浄
	飲用水	残留塩素測定試薬による朝・夕の検査
	医療品及び医療器具	消毒薬は保管庫。サクシオン瓶は1日1回洗浄・消毒
感染症対策		ハセツパによる消毒、手洗いの励行、マスク・手袋の着用
食中毒対策		調理室内のハセツパによる消毒
施設内の適温の確保		温度計・湿度計による観察と適正な室温等の管理

18 秘密保持等

従業者（従業者であった者）が業務上知り得た秘密の保持に関する措置	「就業規則」の個人情報管理業務の周知徹底及び「個人情報保護規定」による個人情報の取得制限と個人データの適正管理
居宅介護支援事業者等に情報提供することに係る入所者の同意の有無	☒ 有 ・ 無 （※具体的に記入）入所時の契約・

19 地域との連携等

（1）運営推進会議の概要

構 成 員		人 数
・利用者の家族		2人
・地域住民の代表者		4人
・地域包括支援センター職員		1人
・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者		1人
・行政の職員		2人
・社会福祉法人の代表		1人
・施設職員		3人
合 計		14人

（2）運営推進会議の開催状況（前年度の状況）

開催年月日	内容・助言等	参加人数
1 令和 5年 6月15日	第1回理事会 1、令和4年度 事業報告（R4年4月～令和4年3月） 2、令和4年度一般会計認定について	7人

		3、社会福祉法人 優秋会 理事長選定について	
2	令和 5年 6月15日	第1回 評議員 1、社会福祉法人優秋会理事の選任について 2、議案第2号 社会福祉法人優秋会監事の選任について	6人
3	令和 5年 6月29日	第2回 評議員 1、令和4年度第4四半期及び令和4年度一般会計決算監査結果報告について 2、令和4年度 事業報告（令和4年4月～令和5年3月）について 3、令和4年度一般会計認定について	6人
4	令和 5年 8月29日	第2回理事会 1、令和5年度 第1四半期監査結果報告について 2、令和5年度 社会福祉法人 優秋会 事業報告（4月～7月）	6人
5	令和 5年12月22日	第3回理事会 1、令和5年度第2四半期監査結果報告について 2、令和5年度 社会福祉法人 優秋会 事業報告（4月～11月）	7人
6	令和 6年 2月16日	第4回理事会 1、令和5年度 第3四半期監査結果報告について 2、令和5年度 社会福祉法人 優秋会 事業報告（4月～1月）	7人
7	令和 6年 3月19日	第5回理事会 1、令和5年度 事業報告について（4月～2月） 2、令和6年度 事業報告について 3、令和6年度 年度収支予算（案）について	7人
8	令和 6年 3月28日	令和5年度 第3回 評議員 1、令和5年度 第1四半期監査報告について 2、令和5年度 第2四半期監査報告について 3、令和5年度 第3四半期監査報告について 4、令和5年度 事業報告（令和5年4月から令和6年2月）について 5、北海道最低賃金（時間額）の改正に伴う賃金規定の一部改正について 6、令和5年度 第1次補正予算（案）について 7、令和6年度 社会福祉法人優秋会事業計画について 8、令和6年度 社会福祉法人優秋会収支予算（案）について 9、社会福祉法人優秋会が設置経営する施設の長（施設長）の解任について	6人

この報告書は介護保険法第23条の規定に基づき報告を求めるものです。提出しない場合や基準違反等疑われた場合は、実地指導等により確認させていただく場合があります。